

「経済くらべ学」学び始め

——比較経済体制論とは何か——

田 中 宏

はじめに

比較経済体制論は平たく言えば「経済くらべ学」と呼ぶことができます。では、最初に、「経済くらべ学」(comparative economic system, comparative economic studies, comparative economics)とはどのような経済学の学問分野か、その点から考えていきましょう。比較経済体制論は2つの用語が結びついて出来ています。比較と経済体制の2つです。最初の「比較 (compare, comparison)」とは、比べ合わせることです。「比べる」は「競べる」とも書くことができます。つまり、(1)2つ以上のものを並べ、照らし合わせるだけに留まらず、(2)「2つ以上のものについてその差異、優劣を見る」「優劣・勝負を試みる」(『広辞苑』)こと今までその意味が拡張されます。以下では、この2つの意味について考えることから議論に入ります。

最初は、後者の意味からです。日本には昔から「競べ馬」という競技があります。つまり、それは2頭(以上)の馬を直線コースで走らせて勝負を争うものです。優劣勝負=競争することまで行き着く、それが比較のひとつの姿です。では、何について優劣勝負=競争するのでしょうか。「経済くらべ学」では「経済体制」「経済システム」ということになります。システムと体制はここでは同じ意味です。一般的に経済体制とは、封建主義、資本主義、社会主义という伝統的な「イズム」で形容される経済全体のあり方、経済全体が組み立てら

れる様式のことです（ちなみに、様式とは、個々の経済活動の具体的な形式を抽象して得られた共通の特徴のことです）。ここからも分かるように、比較経済体制論という分野は次のような2つの歴史的脈略のなかで発生しました。(1)封建制から資本主義へ、資本主義から社会主義へと経済全体の組み立て方の仕組みあるいは様式が変化し、移行するときにその萌芽が誕生しましたが、(2)本格的には第2次世界大戦後です。つまり、大戦になると、資本主義を否定して社会主義に踏み出す国が複数出現し、しかも社会主義はひとつの「世界体制」になるような勢いとなりました。このような中で、先進資本主義諸国ではこれに対抗して資本主義の優位性を示す必要性を感じ、社会主义諸国ではその優位性をさらに強調するようになりました。このような背景をもってこの学問分野が誕生したのです。ここに比較経済体制論のひとつの出自があります。つまり、資本主義と社会主義の「体制間競争論」です。より具体的には、それぞれの体制の親玉と見なされていた米国とソ連の覇権競争です。勝つことに集中して競争すると周囲が見えなくなります。「体制間競争論」の最大の弊害は、ソ連型や米国型以外の多様な経済システムを追求する努力と模索を排除してしまったことです。

しかし、比較経済体制論は「体制間競争論」のみに解消できるものではありません。それを考えるために、前者の意味、「2つ以上のものを並べ、照らし合わせる」ことについて考えて行きましょう。ここでもすぐに何を如何に（どのような観点から）照らし出すのか、という問題に突き当たります。ミクロ・マクロ経済学理論から構築されたモデル世界とその基準から現実の諸経済を調べ、その乖離、整合性を測定するという視角で「照らし出し」も可能です。バーリナーは次のように言っています。原理主義的な比較論者は退屈します。本当の比較論者はひとの体制（arrangement）の善惡の極論に陥らないで、ある体制が他の体制よりもしかなかどうかに注意を向けます。比較研究はあらゆる人文社会科学の一部ですが、比較研究の魅力は、今とは異なる社会体制に関わることで今の社会と同時に他の社会を理解する新しい道を切り拓く点にあります。

比較経済体制論とはその対象とその学問的方法という2つの点で複雑な学問

分野です。ここで言う複雑さ（complexity）とは以下の意味です。つまり、社会のなかには経済と同時に政治、文化、心理の世界が埋め込まれて（embedded）います。その政治、文化、心理の世界を取り入れながら、その経済的現象を説明する必要が生まれてきます。他の表現にすると、一つの極めて抽象化された理論モデルではなく、現実の経済過程に観察者の視点を下降させていった場合、経済の制度的枠組みや、ある時代・国・地域の特有な色に染まった社会的行動、文化的行動、心理的行動、権力行為が重要になってきます。だから、単一の視点からではなく幾つかの視点を組み合わせた広角的な視角（視角の complexity）から観察する必要があります。しかし、それらをすべて取り込むと「混沌」とした現象しか見えてきません。複雑なものを複雑なものとして認識するには限界があります。この不十分さを克服しようとする時、キーとなるのは「システム（system）」です。比較経済体制論とは、諸経済システムの枠組みを社会、文化、心理、政治、軍事などの相互作用のなかで観察することに特徴があります。別の言い方をすれば、社会の最も重要な下位システムである経済をひとつの全体として観察し、社会全体にたいするその影響力のメカニズム、その役割を検討することにあります。だから、例えば、成長率、インフレ率、生産性、失業率、経済政策等の国際比較、各国別比較、時代別比較という手法もありますが、それがそのまま比較経済体制論の研究になるわけではありません。

第1章 体制転換とシステム・パラダイム論

ところで、1989年—91年のソ連・東欧諸国における社会主义体制の崩壊は、「体制間競争論」的な比較経済体制論を無用なものにしてしまいました。そして資本主義体制と市場経済の勝利、その優位性が証明されたと喧伝されました。しかし事態は意外な方向に進行しています。その後の10年以上の歳月と旧ソ連・東欧で繰り広げられた諸事件、移行の試行錯誤は、それまでの経済学の諸潮

流の理論的有効性を、体制転換（transformation）あるいは移行（transition）という点から篩にかける結果になったからです。というのは、それぞれの経済学諸潮流の代表的エコノミスト、経済研究機関が体制転換と移行について助言を与え、それに従って移行の指針やプログラムが作成され、実行に移されたからです。自然科学と同じような実験が旧ソ連・東欧で行われたわけです。では、実験の結果はどうだったのでしょうか。それは「失われた10年」と呼ばれています。でも次のような興味が湧いてきます。篩にかけられてもなおも残り続けているものは何か。あるいは、実験の結果はどのような経済学のあり得るべき像を映し出しているのか。

その点をハンガリーの経済学者・ヤーノシュ・コルナイは「システム・パラダイム」の転換として理解しています。パラダイムとは、ある特定の領域や特定の時代にその大多数の人々に暗黙のうちにあるいは明確の形で受け入れられているような科学的対象の把握方法のことです。もっと平たく言えば、システムについての経済学の一般的見方ということになります。コルナイは経済学の一般的見方が旧ソ連東欧の体制転換・移行を経験するなかで変わったと主張しているのです。かれによれば、新しい「システム・パラダイム」（以下ではNSPと略）は以下のようない特徴があります。

- (1) NSPはシステム全体およびシステム全体と部分との関係を重視する。
- (2) NSPは既存の学問（経済学、政治学、社会学等）の中に位置するのではなく、社会科学総合の一部をなし、社会の諸機能（経済、政治、文化、イデオロギー）の相互作用に注目する。
- (3) 経済、政治、文化的な諸出来事、過程ではなく、その諸事件や過程がその中で進行してきた社会の中の制度に注目する。この制度は2重に把握される。一方では、歴史的進化の過程で形成されると同時に、他方では、アドホックで即興的に形成される。制度は広義に理解され、法律、倫理、所有、権力、分配、情報構造までも含む。ここで重要な論点は、所有をシステム決定特殊要素としてみるのか、あるいは他の環境的要因をシステム決定要因として見なすのか、の違いである。

- (4) さらに、現存する組織と歴史的過程の間に強い相互関係を観察し、それを歴史的諸条件のなかに埋め込まれると理解する。このような理解は異なる社会科学との結びつき、とりわけ歴史学とのそれを求める。
- (5) 個人の選好をシステムの産物として把握し、システムが変化すると、その諸選好も変化すると理解する。個人の選好に広い選択幅を与えることと社会環境が個人の選好を如何にどの程度形成するのかの議論は両立しうると見なす。
- (6) NSP は静態的モデルではなく、一つのシステム（タイプ）から他のシステム（タイプ）への移行が如何に発生するのか、にかんする学識を追求する。
- (7) システムにはそのシステム固有の不合理性がある。NSP はそのシステムの機能不全の特徴を研究する。完璧なシステムは存在しない。あらゆるシステムには有害な特徴があり、それはそのシステムの内部では精々緩和する程度でしかなく、決して除去することができない。なぜならば、システムにはそれを再生産する慣性力が埋め込まれているからである。
- (8) それぞれの科学パラダイムにはそれに最もふさわしい接近方法、方法論がある。この NSP に最もふさわしい方法は比較考査である。一つのシステム固有の特徴は別のシステムのそれと比較することによって、その相違性と類似性が分析できる。従って、それは質的特徴の分析となり、そのことによってはじめて、統計的・量的比較が可能になる。しかし、数量的モデルの分析はあまりふさわしくない。固有の特徴を把握するのには、例えば、「ソフトな」「ハードな」という表現の方が適している。

以上がコルナイのいう「比較社会科学」論の内容です。その名称がふさわしいものであるかどうか、またそれぞれの内容についても議論の余地がありますが、比較経済体制論は(1)から(8)までの論点を大筋で共有しています。特に(8)の論点は重要です。人は自分の全体像を見るときにどのようにするか。さまざまな手段のメジャーで身体を測り、全体像を再構成することも出来ます。DNA から分析を始めることもできます。しかし、ここでは他のシステム＝姿見という鏡で自分を映し出す手法を使います。例えば、日本経済という全体像を写し

だすことができる巨大な鏡は存在しません。それを頭脳の重要な抽象能力の一つである、他のものとの「比較」という極めてシンプルな方法を用い、全体を「システム」として観察することを指向しているのです。これが比較経済体制論です。

第2章 諸国民経済対グローバル経済

経済システムの比較の本論に入る前に、解決しておかなければならぬ重要な論点があります。それは経済システムの単位をどこに求めるのかという議論です。今、日本経済の姿を「比較」という鏡に写して観察してみると、日本経済は貿易や対外投資で世界経済と深く結びついていることに気がつきます。日本経済は世界経済と深く絡み合っている。これは日本だけの現象ではありません。世界中のほとんどの国は世界経済の「網の目」のなかで生活してきています（国際的な金本位制の成立、国際貿易の急成長、帝国主義、各種国際カルテル、国際連合、国連、BIS、各種貿易経済協力協定、軍事同盟、IMF、EC/EU、多国籍企業と直接投資）。反対に言うと、この「網の目」なしにはほとんどの国は経済活動を日々あるいは毎年繰り返すことは出来ません。そこでこの「絡み合い」を経済システムという視点から検討すると、2通りの解釈が出来ます。ひとつは経済システムの単位は国家／国民経済であり、それがグローバル化の過程にあると解釈します。これとは反対に、世界を一つの経済システムとして理解して、各國経済はその部分として理解する「世界システム」論という見解もあります。この見解では、旧ソ連、中国は社会主义というシステムを採用している（いた）が、世界経済には社会主义という経済システムは存在せず、唯一、資本主義システムの世界経済のみがこの地球上に存在していることになります。社会主义は周辺地域の対抗するムーブメントとして位置づけられます。

ではこの対立はどのように理解していくべきでしょうか。それは以下の通りです。世界経済は諸国民経済が集合するひとつのシステムとして存在して

いる。しかし、それは一国経済をひとつのシステムとして把握することと同じ程度、質ではない。一国内部ではそれを統括する国家権力＝中央政府が存在しますが、世界経済では世界政府（組織）は存在しない。だから国家権力を前提とした経済システムとは違い、各国の国民経済の自律性、独自性の方が強い。しかしながら反対に、世界政府が存在しないことは世界経済に全く秩序（制度）が存在しないこととイコールではない。つまり government はないが、governace は存在しています。世界に、生産と知識、マネーそして安全保障を提供出来る国家が世界経済の秩序とルール、文化を上から決定し、押しつけることができます。覇権国家が世界政府の機能の一部を代替することで世界経済を制度化しているのです。以上のこととは、経済システムの比較で3つの重要な視点を示唆しています。

第1に、諸国民経済対グローバル経済という対立的把握ではなしに、世界経済を幾層にもなる（世界——国際地域統合——国民経済——ローカルな地域経済）システムの集合として理解する。

第2に、覇権をもつ国の経済システムは覇権をもたない国の経済システムと同列に比較できない。

第3に、経済のグローバル化を外的条件、与件としてではなく、システム形成の内的要因として把握する。

第3章 現代経済システムとはなにか

ひとつの社会全体をひとつのシステムであると把握すると、そのシステムは下位システムからなる重層的なシステムということになります。その下位システムとは、その全体システムの一定部分が同質のものとして分類でき、そして独自のロジックで動き、変化するものです。それは歴史的発展の自律性をもち、自己の制度化・組織化の歴史的過程として見なされます。長期の歴史のなかで、未分化であった経済下位システム（より正確には経済的諸要素）は、他の非経済

下位システムの活動と絡み合いながら、独自性を強め、ある時点で自律的な運動になっていきます。

経済活動の最も広義で、シンプルなものは交換（交易）です。交換とは、それによって当事者間で必要なモノを有償で取り替えることです。経済的交換には2つの種類があります。ひとつは、合理的計算に従って、各自がもつ資源の持ち手を変え、そのことで最小の費用で最大の効用を引き出すことです。もうひとつは、合理的計算や、最小費用で最大効用の原理とは異なる、何らかの方法と何らかの原理に基づく交換です。共同体内での伝統的な交換と生産、家族のなかでの家事労働、NPOの中でのボランティア活動などがそれに当たります。「慣習経済」「指令経済」と呼ばれているものもそうです。現代では前者の交換とそれによる生産が支配的ですが、それは、長期の歴史の中で市場制度が整備される中で（これを制度化と呼びます）独自の発展する力につけてきたことの産物です。複雑な伝統社会からその下位システムである経済が分離する過程であると表現できます。

人類は、今から1万年前に原始社会生活から、独自の論理で進化する国家と政治社会が分離しました。その後、約5世紀前に今度は経済社会が分離していき、それ以降、近代社会はダイナミックな発展を辿ります。なぜならば、その異なる社会活動の論理を解放することができたからです。経済という下位システムは、その構成員である経済行為者が合理的経済計算に向かいはじめ、費用・便益を比較し始め、そして他の非経済的要因を考慮しなくなり、排他的な経済的目的にのみ特化するようになると、ダイナミックに発展します。つまり、経済活動の目的が貨幣獲得に変化し（自然経済から貨幣化された経済そして貨幣経済へ発展）、明確に余剰を達成・獲得することが純粋な経済的な動機になります。経済の貨幣化は経済システム固有の制度化を行います。そして貨幣が統合した経済は、生産要素の私的所有制度と市場の制度そして新しい生産方法の発見に結びつくことによって、完全に独自の論理で発展するシステムになります。さらにダイナミックになると、経済システムがその中から出てきた母胎である社会をも呑み込んでしまう勢いをもつことになるのです。

以上を静態的に見ると、現代経済システムは非経済的活動領域と経済活動領域、市場経済と非市場経済の複雑な組み合わせとして日々再生産されている、と表現することも出来ます。

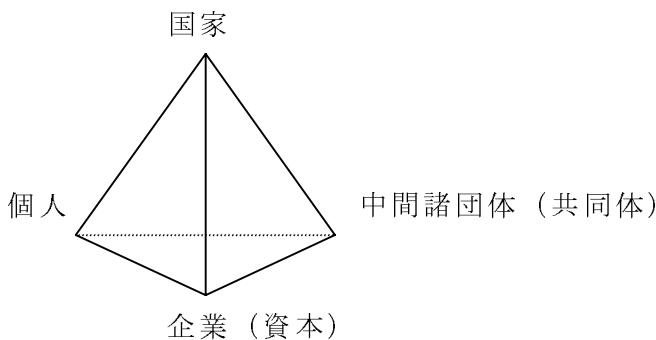
第4章 現代経済システムの作動空間の構造

では、独自の論理で動いている現代経済システムはどのような基本的な空間構造（場）をもっているのでしょうか。それはさまざまな行為者、要素、制度から複雑に構成されているが、現代社会の観察に必要な最低限の登場人物は4人のアクターとなります。それらの関係を再構成したのが第1図です。これは、家計—企業—政府という新古典派のモデルとも、また国家—企業（資本）—階級というマルクス経済学のモデルとも異なります。最大の相違点は中間諸団体（共同体）を入れたことです。これによって平面的構造から立体構造的視点により現代経済システムが観察出来るようになります。では、中間諸団体とはなにを具体的に指すのでしょうか。それは、家族、地域社会、学校、社会的諸団体、労働組合を包括したものです。個人はそれなしには生命の誕生から、人間としての成長と労働能力の獲得へ、そして死=生命の停止を迎えることが出来ないからです。

4者のアクターは、それぞれ全知全能の主体ではなく、①外界の状況についての情報収集能力一般の限界、②計算能力・思考能力の限界、③人間の肉体的能力・働きかけの限界をもっていることが前提とされます。

では次にそれぞれのアクターが相互に作用しあう空間について説明しましょう。まず(1)国家—企業一個人によって囲まれた三角形は市場社会（market society）です。ここでは貨幣による交換が行われています。競争、自由と富がそのシンボルとなります。(2)国家—中間諸団体—企業という三角形の空間は管理社会（managed society）を表現しています。組織化と再分配がここでは進行し、公正・平等が象徴となります。では、(3)国家—中間諸団体—個人がつくり

出す空間は何を意味するのでしょうか。それは安全社会（safety society）です。ここでは互酬が原理となり、安全・安心がシンボルとなります。（4）最後の空間は個人—企業—中間諸団体によって構成される市民社会（civil society）です。ここでは共感と博愛そして連帯が特徴的な象徴となります。第1図は正三角錐となっていますが、各国の経済システムはいずれも、どこかの三角形の面積が広く、他のいずれかの三角形の面積が狭い、という意味で変形しています。その変形によって各国の経済システムのタイプ、形をイメージできます。



第1図 現代経済システムの三角錐モデル

また、第1図のモデルでは国家が頂点に立っているが、それはあらゆる国の経済システムに共通する現象として理解しなくともよい。個人が頂点に立つことをイメージできる経済システムを構想できます。また対照的に、国家—企業の線が上に来て、個人—中間諸団体が下辺にくる、そのような経済システムを描くこともできます。

では、これら4者がどのような諸原理にしたがって行為・行動しているのか。以下のような5つの重要なものをあげることができます。それは、（1）意思決定編成の構造（組織；ハイラルキーかアソシエーション、集権か分権）、情報の生産と提供のためのマクロ・メカニズム（市場と計画）、（3）調整のためのミクロ・メカニズム（ルール：官僚的、競争的、倫理的、攻撃的）、（4）所有権（コントロール：私的、集団的、国家的、混合的）、（5）目標設定とインセンティブ（誘引メカニズム；物

的、精神的・道徳的), です。

ここでの注意点は以下のことです。つまり、例えば、調整のためのミクロ・メカニズムでは官僚的調整のみが絶対的な意味で支配的であるような経済システムはないということです。ひとつの経済システムのなかには、官僚的調整、競争的調整、倫理的調整、攻撃的調整が混在しますが（ホジソンの言う混成性原理）、同時にひとつの調整原理が優位的で、それが他の調整原理にも色を落とします（優越の原理）。しかし、元素の種類、数が限定されていても、その無数の組み合わせから、極めて性質の異なる物質ができているのと同じように、経済システムを構成する原理が少なくとも、その多様な組み合わせの中で極めて多様な経済システムが形成される可能性が隠されています。

以上、4者の中役が、5つの行動原理におけるそれぞれの要素の傾き・強さと弱さとどのように結びつくのか。その結びつきの多様性が経済システムの多様性、型（タイプ）を決定し、どのようなタイプになることができるのか。それは次の章の課題です。

参考・引用文献

- Berliner, J. S. (1999), *The Economics of the Good Society*, Blackwell, Oxford.
- バラ・ゾンターン／サボー・カタリン（2000）編『諸経済システム、諸国、諸制度』
ブダペスト、アウラ出版（ハンガリー語）
- Gottlieb, M. (1984), *A Theory of Economic Systems*, Academic Press, Inc. London.
- Gregory, P. R. and Stuart R. C. (1999), *Comparative Economic Systems*, Houghton Mifflin Company, Boston.
- J・R・ヒックス（1995）著『経済史の理論』（新保博／渡辺文夫訳）講談社現代新書
- G・M・ホジソン（1997）著『現代制度派経済学宣言』（八木・橋本・家本・中矢訳）
名古屋大学出版会
- 金子勝（1997）著『市場と制度の経済学』東京大学出版会
- コルナイ・ヤーノシュ（1999）「システム・パラダイム」『経済評論』第XLVI卷,
1999年7—8月号 pp. 585-599（ハンガリー語）
- 根井雅弘（1999）著『21世紀の経済学～市場主義を超えて』講談社現代新書
- K・ポランニー（1975）著『大転換』（吉沢・野口・長尾・杉村訳）東洋経済新報社
- 櫻井公一・小野塚佳光（1998）編『グローバル化の政治経済学』晃洋書房
- 塩沢由典（1997）著『複雑系経済学入門』生産性出版